

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	学校体育施設開放事業		部課コード	2007	予算事業科目	011008010320	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	教育委員会	部局長名(2次評価者)	松原和廣		個別事務	全部	011008010320	-	
	担当部署	スポーツ振興課	所属長名(1次評価者)	徳広祐一						
	電話番号	088-833-4351	E-mail	kc-200700@city.kochi.lg.jp						

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	02 Bいきいきと輝き安心して暮らせる都市	政策基本方針	すべての市民が健康で文化的な生活を送れるように、生きがいを育む生涯学習・スポーツへの参加を促進するとともに、生涯にわたる一貫した心身の健康づくりに取り組みます。
款	10 教育費	政策	02 生きがい輝く生涯学習・スポーツの環境づくり		
項	08 社会体育費	施策	02 生涯スポーツ活動の推進		
目	01 社会体育総務費	区分	02 学校体育施設開放		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	スポーツ振興法第13条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市立学校体育施設開放に関する規則	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市民		
意図	どのような状態にしていけるのか	地域における、社会体育の普及及び振興を図る		
手段	事業実施体制等	学校教育上支障がない範囲で、学校の体育施設を地域住民の体育又はスポーツに利用させる	事業開始年度	昭和55年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	放課後及び土日、祝日等において、スポーツ少年団や一般スポーツ団体が利用する		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	施設利用率	施設利用可能日に対する、利用希望団体の割合	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	施設利用率	目標 100%	100%	100%	100%	利用希望団体が多数のため、各学校の運営委員会で調整を行なっている	
			実績 100%	100%	100%			
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	15,354	13,897	13,575	11,541		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	15,354	13,897	13,575		
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	8,250	8,250	8,250			
		正規職員 (千円)	8,250	8,250	8,250			
			その他 (千円)					
		人役数 (人)	1.10	1.10	1.10			
			正規職員 (人)	1.10	1.10	1.10		
		その他 (人)						
		総コスト=①+② (千円)	23,604	22,147	21,825			
市民1人当たりコスト (円)		72	65	64				
年度末住民基本台帳人数 (人)	327,310	341,544	340,695					
						総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

夜間照明について、照明等に不具合が生じた場合速やかな対応を心がけているが、現状は体育館では4灯以上、運動場では約2割に達した時点で対応している。
利用者からは即時対応の希望がある。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成21年 9月 8日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	総合計画における施策の一つである「する」スポーツの振興のなかで、学校と地域社会との連携をあげている。 また、地域の住民（スポーツ団体）からは施設の充実をという要望が多くある。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	施設の利用率は100%であるが、利用団体からの希望が多く、運営委員会での調整に苦慮しているのが現状である。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	4.0	学校施設を利用することから、行政主体が望ましい。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	4.0	施設利用の割り振りは教育委員会が委嘱する、開放校、PTA、通学区域内体育会の各代表者及び体育指導委員などで構成される「運営委員会」で行なっているため公平性は保たれている。なお、運営委員は無償で事務を遂行している。 施設の使用料は無料であるが、照明料は利用団体の負担となっている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	B		
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成21年 9月 11日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価のとおり、事業を継続する。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

(12月市議会定例会経済文教委員会 平成21年12月18日)
 ・学校体育施設を開放している所は100%の利用となっているが、まだ開放できていない施設については今後どうするか。
 ・今後も地区の体育会会長や体育指導員と密接に関わることを要望する。